

第1回みえ国際展開推進連合協議会 議事概要

- I 日時：平成26年8月20日（水） 13：45～14：43
- II 場所：三重県庁本庁舎 3階 プレゼンテーションルーム
- III 出席者：鈴木会長、内田委員、佐久間委員、中澤委員、藤田委員、田山委員、松浦委員、
松下委員、森口委員
代理出席：永田氏（山川委員代理／三重県産業支援センター常務理事）、西場氏（
岡本委員代理／三重県経営者協会専務理事）、藤本氏（小林委員代理／三重県商
工会議所連合会専務理事）、山崎氏（上田委員代理／株式会社百五銀行国際営業
部長）
オブザーバー：新井氏、中川氏、山田氏
（事務局）
廣田部長、加藤局長、谷合次長、村上統括監、富田課長、増田推進監、前川班長

IV 会議概要：

- 1 「みえ国際展開推進連合協議会（仮称）」の運営について
事務局から資料1・2により連合協議会概要及び設置要綱案について説明し、承認されま
した。
このことにより、本日をもって、本連合協議会が設立しました。また、本設置要綱第5条
第1項に基づき、鈴木知事が会長になります。

- 2 「みえ国際展開推進連合協議会（仮称）」の平成26年度の取組について
平成26年度取組として「海外ミッションの派遣」（3件）について、アメリカミッシ
ョン（資料3-1）及びアセアン・インドミッション（資料3-2）については三重県企業国際
展開推進協議会事務局から、台湾ミッション（資料3-3）については三重県外国人観光客誘
致促進協議会事務局から説明しました。

委員からの意見等は次のとおりです。

【委員意見】

- ・私も経験しているが、知事が先頭に立って海外を訪問することにより、民間で訪問する
のとは異なり、現地の政府や自治体の要人に直接会えるのは民間にとって大きなメリッ
トとなる。これからも海外ミッションをフォローしていきたい。
- ・県内にはキラリと光る企業があらゆる分野にたくさんある。そういう企業が海外展開し
たり、海外展開について検討したりするなかでこの連合協議会が役に立っていけば幸い
なことだ。
- ・知事のあいさつにあったように、みんなが一丸となって取り組んでいく協議会にしてい
ただきたい。
- ・今月、スイスからヌーシャテル州経済開発局長が来県されてお会いした。来年1月ぐら
いになるが、三重大学西村副学長が窓口となってスイスとの連携を図っていく。これか
らそのプロジェクトの準備に入る。
- ・昨年、和食がユネスコ無形文化遺産に登録され、世界的に評価された。
- ・ヤマモリは古くからタイに進出しており、レトルト食品等を生産・販売している。現在、
ハラル対応の新工場を建設しており、今後はタイから世界へ打って出たいと考えて
いる。
- ・美味し国・三重ということで、本県の農林水産物・加工食品を知事の力を借りながらセ
ールスしていきたい。

- ・横断的な組織ができたことで、さまざまな分野があるが縦割りでなく全体を整理することが大事。
- ・観光面では産業観光等さまざまあり、連合協議会の中でこれから連携を図っていくことは有効である。
- ・観光の振興のためには、情報発信と観光客を呼び込む仕掛けが非常に重要である。
- ・今回のミッションに関しては、タイやマレーシアは昨年からビザ取得が免除されて観光客が大幅に増加していることから必ず攻めなければならないところであり、知事のトップセールスをお願いしたい。
- ・人口減少の時代に外国人観光客の消費額を増やすことは大事である。

3 その他

□「みえ国際展開に関する基本方針」のローリングの実施について

事務局から、基本方針の見直しについて各協議会を通じて意見照会する旨を説明しました。

□外国人旅行者向け消費税免税制度改正について

知事から、配付資料に基づき制度改正の概要及び制度説明会の開催の案内を行いました。

<意見交換>

- ・国際展開に関しては、西村副学長と県がよく連携して取り組んでいる。
- ・三重大学は世界の92の大学と連携協定を結んでいる。状況によっては、みなさんにも紹介などのご協力ができるだろう。
- ・世界の大学は運営経費獲得に関わることから日本以上に産学連携については非常に大切にしている。世界の大学との連携をご希望される場合には三重大学国際交流センターを活用いただきたい。
- ・自らが仕事を通じて強く感じることは、いいものをつくる、いいものを提供する、いいものであれば世界に通用するというのが信念である。観光であれ、学校であれ、何でも同じである。
- ・いいものを提供していく手段として、この連合協議会がより一層連携し、みなさんが知恵を出し合って、知事が言われたように一丸となって世界にアピールしていけば、きっといい結果が出ると信じている。
- ・信用金庫の対象は、中小企業、小規模零細企業である。
- ・私どもで把握している範囲では、海外展開しているのは50社くらい。海外展開したくてもできない企業も多く、なかなか情報がないという状況なので、知事が言われた「オール三重」の取組の中で、これまで以上に情報発信について協力をお願いしたい。
- ・経営者協会では、平成元年から隔年ごとに海外視察を行っている。視察内容は各国の雇用情勢や雇用対策等について調査している。本年は10月にスペインを訪れ、雇用情勢等について視察する予定である。
- ・ミッションでは政府要人や政府機関とのネットワークをつくるなどの話であるが、我々も三重をしっかりとPRしていきたい。
- ・知事が言われた「オール三重」で取り組むことは非常に大切であり、商工会連合会としても全面的に参画していきたい。
- ・この9月にはマレーシアミッションに参加し、この目で海外での対応を見てきたい。
- ・人口減少の時代になって国内市場が小さくなっていく中で、リスクはあるが、中小規模事業者も仲間をつくり、バックアップを受けながらリスクを回避して積極的に海外展開していく気構えを醸成し、意識を変えてがんばっていただきたいと考えている。

- ・知事のあいさつにあった「オール三重」で海外展開に取り組むことは非常に大事である。
- ・今回のミッション行程は非常にタイトであり、今後はもう少し余裕のある行程を組んでいただくと参加しやすくなるのではないかと。
- ・国内需要が縮小する中、中小企業といえども海外展開に取り組んでいかないといけないという意識はみなさんがお持ちになっている。
- ・なかなか中小企業が単独で海外展開しようにも厳しいところがあり、そういうところを産業支援センターが企業ネットワークを活用するなどして協力していければと思っている。
- ・百五銀行では、国際部がなくなった時期があったが、部として復活して丸5年が経つ。
- ・3つの海外駐在員事務所があり、研修生を含め8名が駐在している。海外の8つの銀行や6つの政府機関と協定を結んでいる。今後は、プロフェッショナルとして取引先のニーズに応じていく高度化の段階に入っている。人材育成が課題であり、一人ひとりが各国でプロフェッショナルとなるようレベルアップを図っていきたい。
- ・本年1月にベトナムの中堅銀行と協定を結び、同行の日系ビジネスのためのジャパンリスクの創設を全面的にサポートしてきた。今後もこのような動きを各国に広げていきたい。
- ・行政が中心となって、三重大学、鈴鹿医療科学大学、金融機関の協力を得たミッション団の派遣が十数年目になり、県内企業の何社かは海外進出した。
- ・医薬品については各国で規制があってハードルが高く、そこは現地企業のM&Aや提携、行政のサポートを受けて対応してきた。今後は、インターナショナルハーモナイゼーションのルールに合わせていく。
- ・知事がトップセールスに行った後のフォローが大切で、その後のビジネスへとつながる。
- ・全国へ出向くと、三重県は産学官の連携がうまくいっているとよく聞く。
- ・ミッションでは、知事のトップセールスは非常に心強く思っている。
- ・薬の世界では「P I C/S(ピックス)」という新しい相互認証制度に日本も加盟し、世界が同じ認証制度となり、これから薬の輸出が進むと考えている。
- ・薬は世界で最もグローバルスタンダードの商品であるので、薬事工業会としてもアジアやアセアンの市場で1つでも多くの実績をつくっていきたい。
- ・セントレアにL C Cが少ない。アセアンや中国からL C Cを誘致できないか。
- ・この3年のうちに、海外展開の動きは進んでいるように思う。
- ・三重県とは海外展開に関する協定を結び、いろいろな部門と関わりを持つようになった。
- ・今回の連合協議会の設立は海外展開の動きを後押しし、機運を盛り上げるだろう。
- ・日頃、分野や企業規模もさまざまなところから相談を受け付けている。
- ・ジェトロは海外事務所を持っているので活用いただきたい。
- ・2012年度から「三重県アセアンビジネスサポートデスク」として、野村証券津支店、野村総合研究所、野村証券本社の金融公共公益法人部の3部署が情報共有しながら、県内企業のアセアンへの海外進出を支援している。
- ・連合協議会の設立により今までの縦ぐしだけではなく横ぐしが入り、いろいろな可能性が高まったと期待している。
- ・国においても日本再興戦略の中で、企業の国際展開を支援する、外資系企業を誘致するということを目標に掲げて取り組んでいるところである。
- ・ジェトロや中小企業基盤整備機構が企業の個別具体的な計画をサポートしているので活用いただきたい。
- ・中部経済産業局では、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会として、東海三県の広域でブランドづくりをしながら企業の国際展開支援や外資系企業の誘致をしており、三重県とも連携して取り組んでいきたい。